

学校の在り方地区検討委員会（上北地区）

《 検討結果報告書 》

令和8年6月1日

目 次

1	中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み.....	1
2	学校の在り方に関する主な意見.....	2
	（1）目指す学校像.....	2
	（2）単位制.....	2
	（3）少人数学級編制.....	2
	（4）その他.....	2
3	全日制課程の学校規模・配置.....	3
	（1）学校配置シミュレーション.....	3
	ア 学級減（職業学科を除く）で対応.....	3
	イ 学級減（職業学科の精選と普通科の学級減）で対応.....	4
	ウ 学級減（百石高校を除く）で対応.....	5
	エ 学級減（職業学科の精選＋十和田市内普通科・百石高校普通科・七戸高校総合学科の学級減）で対応.....	6
	（2）シミュレーション以外の学校規模・配置等に関する意見.....	7
4	定時制課程及び通信制課程に関する意見.....	8
5	その他.....	9
	【参考1】委員名簿（上北地区）.....	10
	【参考2】オブザーバー名簿（上北地区）.....	11
	【参考3】学校の在り方地区検討委員会の開催状況（上北地区）.....	12
	【参考4】地区懇談会（令和7年10月実施）等の主な意見.....	12

1 中学校卒業者数の推移と全日制課程の学級数の見込み

		東青	西北	中南	上北	下北	三八	県計
中学校卒業 予 定 者 数	R9	2,208人	827人	1,933人	1,442人	479人	2,265人	9,154人
	R14 (対R9)	1,894人 (△314)	756人 (△71)	1,816人 (△117)	1,343人 (△99)	392人 (△87)	2,027人 (△238)	8,228人 (△926)
	R19 (対R9)	1,489人 (△719)	552人 (△275)	1,399人 (△534)	1,086人 (△356)	285人 (△194)	1,508人 (△757)	6,319人 (△2,835)
県立高等学校 募集学級数	R9	42c1	17c1	36c1	32c1	12c1	37c1	176c1
	R14 (対R9)	36c1 (△6)	15c1 (△2)	34c1 (△2)	27c1 (△5)	11c1 (△1)	35c1 (△2)	158c1 (△18)
		37c1 (△5)	15c1 (△2)	35c1 (△1)	27c1 (△5)	11c1 (△1)	35c1 (△2)	160c1 (△16)
	R19 (対R9)	29c1 (△13)	11c1 (△6)	27c1 (△9)	22c1 (△10)	9c1 (△3)	26c1 (△11)	124c1 (△52)
		30c1 (△12)	11c1 (△6)	27c1 (△9)	23c1 (△9)	9c1 (△3)	27c1 (△10)	127c1 (△49)

※ 募集学級数の上段は、現行どおりの学級編制とした場合、下段は、商業科及び家庭科で少人数学級編制を実施した場合。

※ 中学校卒業予定者数は、各年3月の見込み。

※ 地域校及び令和10年度に配置する地域共育校は、学級数が変動する可能性があるため、西北・上北・下北・三八地区においては、募集学級数に変動が生じることがある。

2 学校の在り方に関する主な意見

(1) 目指す学校像

- 生徒が自らの興味・関心や進路志望等に応じて主体的に学ぶことができる高校が必要である。
- 急激に変化する社会において、総合学科のような多様な科目を選択できる高校が必要である。
- 農業やDX推進、医師・看護師・介護士など地域の課題解決に向けた人財を育成するための学科や高校が必要である。
- 通級による指導を全日制課程の高校へ拡充するなど、特別な教育的支援を必要とする生徒等に対応できる高校が必要である。
- 新しい時代を主体的に切り拓くことができる人財を育成するための教育が必要である。
- 全ての生徒が遠隔教育により他校の授業を履修できる仕組みを構築し、高校の魅力化を図る必要がある。

(2) 単位制

- 単位制は原級留置がなく、柔軟な教育課程を編成することができるほか、多様な科目開設により少人数での授業展開も可能となることから、普通科等でも単位制を拡充する必要がある。
- 普通科を有する高校に単位制を導入する必要がある。
- 中学校卒業予定者数の減少等を踏まえると、単位制も少人数学級編制も必要である。

(3) 少人数学級編制

- 中学校卒業予定者数が減少している中、少人数学級編制を実施し、学級数を維持することも必要である。
- 少人数学級編制の実施は、教職員の働き方改革にもつながる。
- 生徒に対するきめ細かな指導を行うことができるよう少人数学級編制を実施し、普通科の魅力化を図る必要がある。
- 全ての職業学科で実施する必要がある。
- 普通科においても少人数学級編制を実施する必要がある。
- 中学校卒業予定者数の減少等を踏まえると、単位制も少人数学級編制も必要である。

(4) その他

- 各分野の専門的な学びを生かして就職や進学をする生徒もいることから、専門科目を学べる環境は維持してほしい。
- 中高一貫教育は三本木高校で継続して実施する必要がある。

3 全日制課程の学校規模・配置

(1) 学校配置シミュレーション

各シミュレーションは、本委員会において様々な観点で検討した学校配置案である。

ア 学級減（職業学科を除く）で対応

第2期実施計画		前期実施計画
R 9		R 14
三本木 6学級	△5学級 →	三本木 5学級
三沢 5学級		三沢 4学級
七戸 3学級		七戸 2学級
百石 普通科2学級 家庭科1学級 3学級		百石 普通科1学級 家庭科1学級 2学級
三本木農業恵拓 普通科2学級 農業科4学級 6学級		三本木農業恵拓 普通科1学級 農業科4学級 5学級
十和田工業 4学級		十和田工業 4学級
三沢商業 3学級		三沢商業 3学級
30学級		→
野辺地 1学級 【地域校】 六ヶ所 1学級		【地域共育校】 野辺地 1学級 【地域共育校】 六ヶ所 1学級
32学級	→	27学級

シミュレーションに関する意見

- 後継者育成の観点から、現在設置されている職業学科は維持するべき。
- 普通科の教育内容がこれまでと同様に画一的・均質的な状況であれば、学級減するべき。
- 三本木高校、三沢高校、七戸高校、百石高校普通科、三本木農業恵拓高校普通科を学級減するのが良い。
- ◇ 中学生のニーズを踏まえると、職業学科を再編することについても検討が必要である。
- ◇ 学科を維持する観点から、1学科1学級となっている学科の学級減は避けるべき。
- ◇ 中学生の進路状況を踏まえると普通科を優先的に学級減することに違和感がある。

○：シミュレーションの基となった意見

◇：シミュレーションに対する意見

イ 学級減（職業学科の精選と普通科の学級減）で対応

第2期実施計画		前期実施計画
R 9		R 1 4
三本木 6学級	△5学級 →	三本木 5学級
三沢 5学級		三沢 4学級
七戸 3学級		七戸 3学級
百石 普通科2学級 家庭科1学級 3学級		百石 普通科1学級 家庭科1学級 2学級
三本木農業恵拓 普通科2学級 農業科4学級 6学級		三本木農業恵拓 普通科1学級 農業科4学級 5学級
十和田工業 4学級		十和田工業 4学級
三沢商業 3学級		三沢商業 2学級
30学級		→
野辺地 1学級 【地域校】 六ヶ所 1学級		【地域共育校】 野辺地 1学級 【地域共育校】 六ヶ所 1学級
32学級	→	27学級

シミュレーションに関する意見

- 現実的に考えれば、職業学科の精選と普通科の学級減が妥当ではないか。
- 生徒の多様な学習ニーズに対応するため、七戸高校総合学科の学級数を維持してほしい。
- ◇ 学科を維持する観点から、1学科1学級となっている学科の学級減は避けるべき。

○：シミュレーションの基となった意見

◇：シミュレーションに対する意見

ウ 学級減（百石高校を除く）で対応

第2期実施計画		前期実施計画
R 9		R 1 4
三本木 6学級	△5学級 →	三本木 ○学級
三沢 5学級		三沢 ○学級
七戸 3学級		七戸 ○学級
百石 普通科2学級 家庭科1学級 3学級		百石 普通科2学級 家庭科1学級 3学級
三本木農業恵拓 普通科2学級 農業科4学級 6学級		三本木農業恵拓 普通科○学級 農業科○学級 ○学級
十和田工業 4学級		十和田工業 ○学級
三沢商業 3学級		三沢商業 ○学級
30学級		→
野辺地 1学級 【地域校】 六ヶ所 1学級		【地域共育校】 野辺地 1学級 【地域共育校】 六ヶ所 1学級
32学級	→	27学級

※学級減の対象となりうる高校については、学級数を「○学級」と示している。

シミュレーションに関する意見

- おいらせ町はこどもが増えていることや、百石高校普通科の入学者数が40名を超えていること等の状況を考慮し、学級数は維持してほしい。
- ◇ 志願倍率が0.5倍を下回るのであれば学級減する必要があるが、その場合は、通学支援を併せて検討する必要がある。
- ◇ 百石高校の教育活動に対して、おいらせ町から財政的支援を行っていることを考慮してほしい。

○：シミュレーションの基となった意見

◇：シミュレーションに対する意見

エ 学級減（職業学科の精選＋十和田市内普通科・百石高校普通科・七戸高校総合学科の学級減）で対応

第2期実施計画		前期実施計画
R 9		R 1 4
三本木 6学級		三本木 5学級
三沢 5学級		三沢 5学級
七戸 3学級		七戸 2学級
百石 普通科2学級 家庭科1学級 3学級	△5学級 →	百石 普通科1学級 家庭科1学級 2学級
三本木農業恵拓 普通科2学級 農業科4学級 6学級		三本木農業恵拓 普通科1学級 農業科4学級 5学級
十和田工業 4学級		十和田工業 4学級
三沢商業 3学級		三沢商業 2学級
30学級	→	25学級
野辺地 1学級 【地域校】 六ヶ所 1学級		【地域共育校】 野辺地 1学級 【地域共育校】 六ヶ所 1学級
32学級	→	27学級

シミュレーションに関する意見

- 後継者育成の観点から、現在設置されている職業学科は維持すべき。
- 十和田市内の普通科の設置状況を考慮しながら学級減を実施する必要がある。
- 学級減を実施するに当たっては、中学生のニーズや通学環境等を総合的に勘案して検討する必要がある。
- ◇ 学科を維持する観点から、1学科1学級となっている学科の学級減は避けるべき。
- ◇ 第2期実施計画で学級減の対象となった三沢高校のさらなる学級減は、中学生の進路に影響を与える。

○：シミュレーションの基となった意見

◇：シミュレーションに対する意見

(2) シミュレーション以外の学校規模・配置等に関する意見

<学校規模・配置>

- 高校が閉校することで、経済的に通学が困難な生徒もいることから、高校が小規模化しても現在の配置は維持するべきである。
- 生徒の通学環境や地域との関わりを踏まえると、市町村に1校のみ的高校は維持する必要がある。
- 生徒や保護者の通学に係る負担を軽減するため、生徒が通学しやすい場所に高校を配置するべきである。
- 地区割りを見直した上で、青森市、弘前市、八戸市の普通科の大規模校の閉校等を検討する必要がある。
- 人間関係の固定化を防ぐため、1学年当たり2学級以上は必要である。
- 各市町村における人口減少の状況等のデータに基づいた議論が必要である。
- 将来的な公共交通の状況を見込んだ場合、ある特定の市町村だけでの学級減ではなく、地区全体で対応する必要がある。
- 後期実施計画期間には中学校卒業予定者数が大幅に減少することから、対策を考えておく必要がある。
- 広域な上北地区を一括りで議論するのではなく、市町村ごとの地理的状況を踏まえた議論が必要である。
- 職業学科の学級規模については、地区全体の視点で検討する必要がある。

<学級減等>

- 普通科の教育内容がこれまでと同様に画一的・均質的な状況であれば、学級減するべき。
- 同じ学力層の生徒を集める観点からは、学級減を行った方が良い。
- 三本木高校の学級減は、進学校としてのブランド力低下につながる懸念がある。
- 三本木農業恵拓高校普通科については、志望倍率、観光の学びなど特色ある教育活動、これまでの高校再編の経緯、中学生のニーズを踏まえ、学級数を維持してほしい。
- 中学生のニーズを踏まえ、5年間の平均倍率が1倍を超えている学科の学級減は避けるべき。
- 三沢商業高校の学級減により、希望する生徒が入学できなくなるとともに、商業の学びの機会が失われる懸念がある。
- 学級減ではなく少人数学級編制で対応するべき。
- 普通科の学級減について、地元市町村からの入学者数を参考として判断するべき。
- 5学級減に対応するためには、特定の学科のみを対象とするのではなく、総合的な視点での検討が必要である。
- 特定の高校の学校規模の維持のために十和田市内の高校で学級減を行うことには賛同できない。

<統合等>

- 高校を統合することで、高校へ通学するための公共交通機関を集約することにつながる可能性もあることから、通学環境の課題は解消する。
- 多様な他者と関わるためにはある程度の学校規模が必要であり、そのために統合することも必要である。

- 統合を検討するに当たっては、統合校の設置場所やこれまでの高校再編の経緯等を踏まえる必要がある。
- 中学校卒業予定者数が減少する中、大胆な高校再編が必要であることから、統合を含めた再編について検討する必要がある。

<学科等>

- 県や地域等が一体となって戦略的な学科の設置を検討すべき。
- 進学に特化した普通科や地域探究を行う普通科等、地域や中学生等のニーズに対応した特色ある普通科への改編も必要である。
- 普通科等の特色化・魅力化を図るため、柔軟な教育課程の編成や文理融合の学びが必要である。
- 普通科の特色化・魅力化のため、普通教育を主とする学科における新たな学科（以下「新普通科」という。）を設置すべき。
- 新普通科を設置する場合には、計画的な教員配置が必要である。
- 新普通科を設置する場合には、卒業後の進路や教育内容等を明確にした上で中学生等にとって魅力的な学科とする必要がある。
- 新普通科については、従来の普通科の学習内容が土台であれば設置する必要がある。
- 未来デザイン科は市町村に1校のみ配置されている普通科を有する高校への設置が考えられる。
- 未来デザイン科について、普通科との違いを生徒や保護者へ説明できるようにする必要がある。
- 新普通科を設置するのではなく、専門性のある外部講師等を活用し、普通科や総合学科に多様な科目を開設することも考えられる。
- 職業学科の専門科目の知識を生かして大学等に進学する生徒がいることも考慮すべき。
- 七戸高校の総合学科は維持する必要がある。
- インクルーシブ教育に対応するためにも総合学科は必要である。
- 総合学科は、生徒の興味・関心等に応じて教育活動を行っていることから、学級減となった場合でも現在の教育活動を維持できる体制を確保する必要がある。
- 総合学科は地区に必要な学科であるため、学級減となっても学科の学びを維持できる教員数を維持してほしい。

4 定時制課程及び通信制課程に関する意見

- 生徒の多様なニーズに対応するため、定時制課程は維持すべき。
- 定時制課程・通信制課程については、現状の配置を維持する必要がある。
- 生徒の通学への負担軽減や多様な生徒に対応するため、上北地区への通信制課程の設置を検討してほしい。
- 自宅により近い協力校でのスクーリングを受けられる体制を整備する必要がある。
- 協力校については、公共交通機関の利便性がよい野辺地高校に設置する必要がある。

5 その他

- 国のグランドデザイン等では、職業学科の機能強化・高度化、普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化が一層求められており、これらのことを踏まえながら高校教育改革を進める必要がある。
- 各校の魅力伝えるためには、中学生だけではなく、保護者や地域にも情報を発信する必要がある。
- 通学支援を実施する場合には、県をはじめとした行政や、学校、地域等が一体となって取り組む必要がある。
- 様々な事情を抱える生徒の学びを支援するため、通級による指導を実施するとともに、県民への理解促進が必要である。
- 高校教育改革を実施する上で、施設設備の整備等、教育環境の充実に努めることも必要である。
- 高校を閉校することは、地域だけではなく、本県全体の魅力低下にもつながる。
- 百石高校食物調理科で全国募集を実施するべき。
- 野辺地高校を総合学科に改編し、七戸高校と連携しながら進路選択に幅広く対応するべき。
- 十和田工業高校は就職率が高く、地域にとって重要な高校である。

【参考1】委員名簿（上北地区）

区 分	職 名 等	氏 名	備 考
市町村長	十和田市長	櫻 田 百合子	
	三沢市長	小檜山 吉 紀	
	野辺地町長	野 村 秀 雄	
	七戸町長	田 嶋 邦 貴	
	六戸町長	佐 藤 陽 大	
	横浜町長	石 橋 勝 大	
	東北町長	長久保 耕 治	
	おいらせ町長	成 田 隆	R7. 11. 14～R8. 3. 25
	おいらせ町長	成 田 光 寿	R8. 4. 17～
	六ヶ所村長	戸 田 衛	R7. 11. 14～R8. 1. 11
	六ヶ所村長	橋 本 隆 春	R8. 4. 17～
学校教育	十和田市教育委員会 教育長	丸 井 英 子	
	三沢市教育委員会 教育長	山 内 康 之	
	野辺地町教育委員会 教育長	小 野 淳 美	
	七戸町教育委員会 教育長	森 田 勝 博	
	六戸町教育委員会 教育長	瀧 口 孝 之	
	横浜町教育委員会 教育長	小 原 広 基	
	東北町教育委員会 教育長	長 尾 誠 治	
	おいらせ町教育委員会 教育長	松 林 義 一	
	六ヶ所村教育委員会 教育長	奈良岡 臣 哉	
	十和田市立東中学校 校長	泉 毅 知	
	前県立三本木高等学校 校長	小 森 直 樹	進行役
前県立百石高等学校 校長	志 村 博		
P T A	十和田市立沢田小学校 P T A 会長	滝 内 拓 也	
	三沢市立第五中学校 P T A 会長	米 沢 美 幸	
	七戸町立七戸小学校 P T A 会長	盛 田 一 栄	
産 業 界	十和田商工会議所青年部 直前会長	齊 下 恭 嘉	
	七戸町天間林商工会青年部 副部長	大 鹿 達 也	

【参考2】オブザーバー名簿（上北地区）

■ 令和7年度

職名	氏名	備考
県立三本木高等学校 校長	小倉 民生	
県立三沢高等学校 校長	千葉 努	
県立野辺地高等学校 校長	柴崎 剛吉	
県立七戸高等学校 校長	高橋 美和子	
県立百石高等学校 校長	木村 紀子	
県立六ヶ所高等学校 校長	蛭名 良一	
県立三本木農業恵拓高等学校 校長	小泉 朋雄	
県立十和田工業高等学校 校長	山田 誠	
県立三沢商業高等学校 校長	豊川 武伸	

■ 令和8年度

職名	氏名	備考
県立三本木高等学校 校長	小倉 民生	
県立三沢高等学校 校長	小山内 秀樹	
県立野辺地高等学校 校長	柴崎 剛吉	
県立七戸高等学校 校長	中村 政俊	
県立百石高等学校 校長	木村 紀子	
県立六ヶ所高等学校 校長	作田 宏之	
県立三本木農業恵拓高等学校 校長	小笠原 理高	
県立十和田工業高等学校 校長	岩井 友之	
県立三沢商業高等学校 校長	豊川 武伸	

【参考3】学校の在り方地区検討委員会の開催状況（上北地区）

	年月日	内 容
1	令和7年11月14日	○ 学校の在り方について ○ 学校配置について
2	令和8年 1月27日	○ 学校配置について
3	令和8年 4月17日	○ 学校配置について
4	令和8年 5月18日	○ 検討結果報告書（案）について

【参考4】地区懇談会（令和7年10月実施）等の主な意見

<学校の在り方>

- 本県の人口減少を踏まえると地元に着する人財育成が必要である。産業界と意見交換しながら職業学科の配置を十分に検討してほしい。
- 地域の実情を考慮し、地域愛を醸成する高校が必要である。
- 上北地区は農・工・商の職業学科が揃っており、様々な業種に携わる人財を育成できる地域であることから、現状の職業学科は維持してほしい。
- 不登校生徒が増加している中、私立の通信制高校ではオンライン通学という形でスクーリングは年1回である。県立の通信制高校においてもそのような環境を整備する必要がある。
- 特別な事情を抱えた生徒や不登校生徒が増加している中、定時制高校や通信制高校がそのような生徒の受け皿になっている。定時制高校は各地区に配置されているが、それでも通学に負担を感じる生徒もいることから、全日制高校の通級を拡充する必要がある。

<学校配置>

- 第1期実施計画において、十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校を統合したことから、今後は、満遍なく学級減し、現在の配置を維持した方がよい。
- 一定の学力を保つためにも、普通科においては定員割れが起きない募集学級数とした方がよい。
- 特別な事情を抱えた生徒等の受入先として通信制高校を各地区に置くことで、全日制高校において、各校のスクール・ミッション達成に向けた教育活動に注力することができると思う。
- こどもが減っているため統廃合は仕方ないが、一極集中しすぎている。せめて小規模の進学校を県内に満遍なく設置することはできないか。

<その他>

- 次期学習指導要領の内容を生かすには、1学級40人では難しい。
- 探究的な学習には多くの教員や地域との連携が必要であり、教員が不足している状況を保護者や地域に見せていくことも大切である。
- 普通科を1学級30人にして学力差をなくする必要があるため、学級減や統合ではなく、1学級当たりの人数で調整すればよい。